

平成 2 7 年度 第 2 回
千葉市下水道事業経営委員会資料

平成 2 8 年度当初予算について

- ・ 平成 2 8 年度下水道事業会計当初予算について . . . 1
- ・ 前年度予算との比較（収益的収支） . . . 2
- ・ 前年度予算との比較（資本的収支） . . . 3
- ・ 資金収支における中長期経営計画との比較 . . . 4
- ・ 平成 2 8 年度当初予算における重点事務事業 . . . 5

建設局下水道管理部・下水道建設部

平成28年度下水道事業会計当初予算について

1 基本的な考え方

平成28年度は、安全・安心のまちづくりに向け、大規模地震発生時に下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化を行うとともに、マンホールトイレの設置を行います。

また、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、引き続き市民による防水板設置の費用の一部を助成します。

さらに、快適な暮らしの基盤づくりに向け、処理場及びポンプ場の機能を適正に維持するため、設備の更新改良を行うとともに、道路陥没などの未然防止のため、管渠の更新改良を行うほか、引き続き污水管渠を整備し、未普及地域の解消に努めます。

このほか、南部浄化センターでの資源有効利用、コスト縮減及び温室効果ガスの削減のため、汚泥消化タンクの整備を進めるとともに、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて、高度処理施設の整備を進めます。

加えて、市民の利便性や収納率の向上を図るため、上下水道料金徴収一元化の早期実施に向け、千葉県水道局が開発するシステムに、本市が保有するデータを移行するための抽出及び移行テストを行います。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努めます。

2 業務の予定量

平成28年度は、汚水処理世帯数 422,171 世帯、総処理水量は 1 億 2,299 万 385 立方メートルを予定しています。この結果、1 日平均処理水量は、33 万 6,960 立方メートルとなっています。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 54 億 3,100 万円、ポンプ場整備事業費 4 億 8,700 万円、処理場整備事業費 49 億 5,600 万円となっています。

	汚水処理世帯数	年間総処理水量 (m ³)	一日平均処理水量 (m ³)
平成28年度	422,171	122,990,385	336,960
平成27年度	420,290	122,920,845	336,194
増減	1,881	69,540	766

3 平成28年度下水道事業会計当初予算の状況

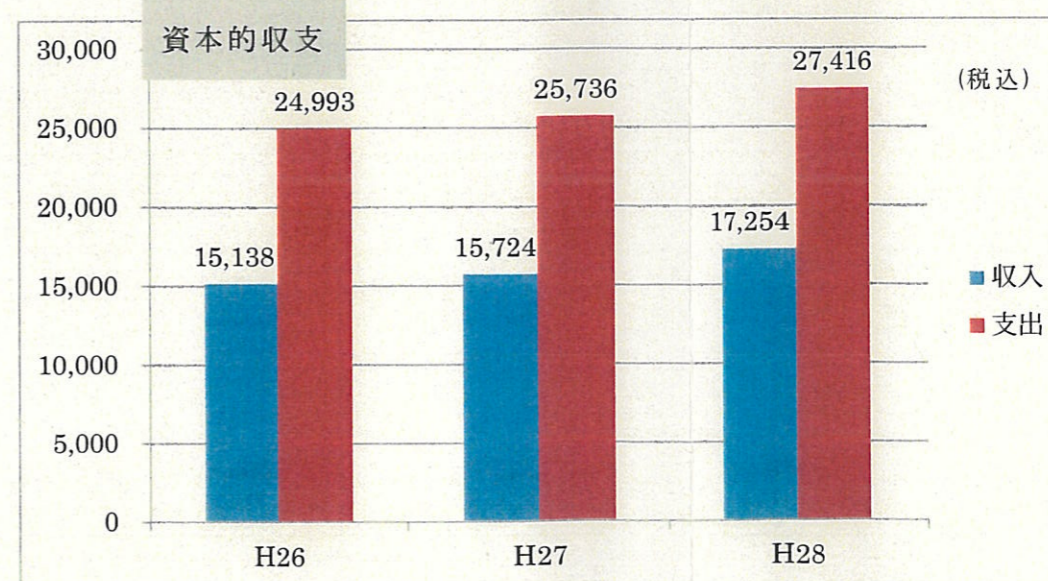
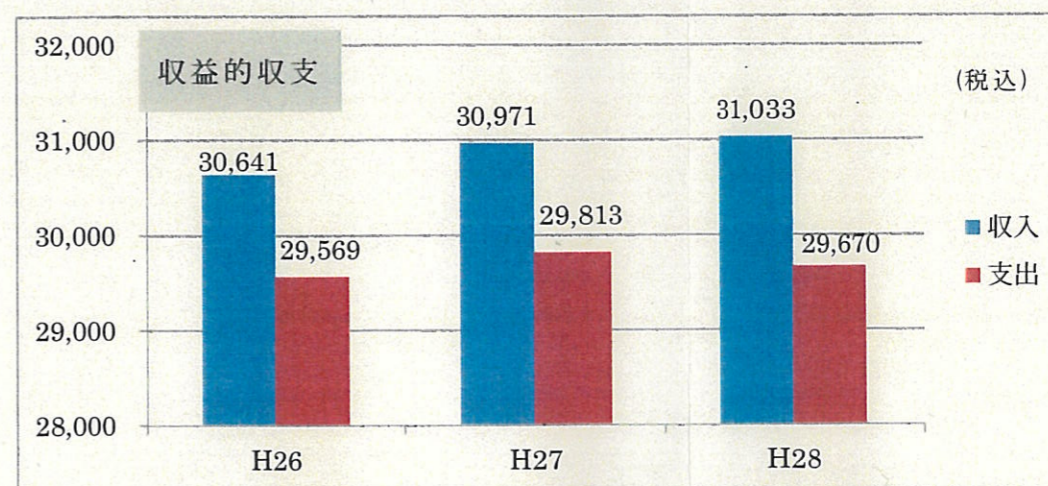
下水道事業会計当初予算の状況は、表1のとおりです。

表1

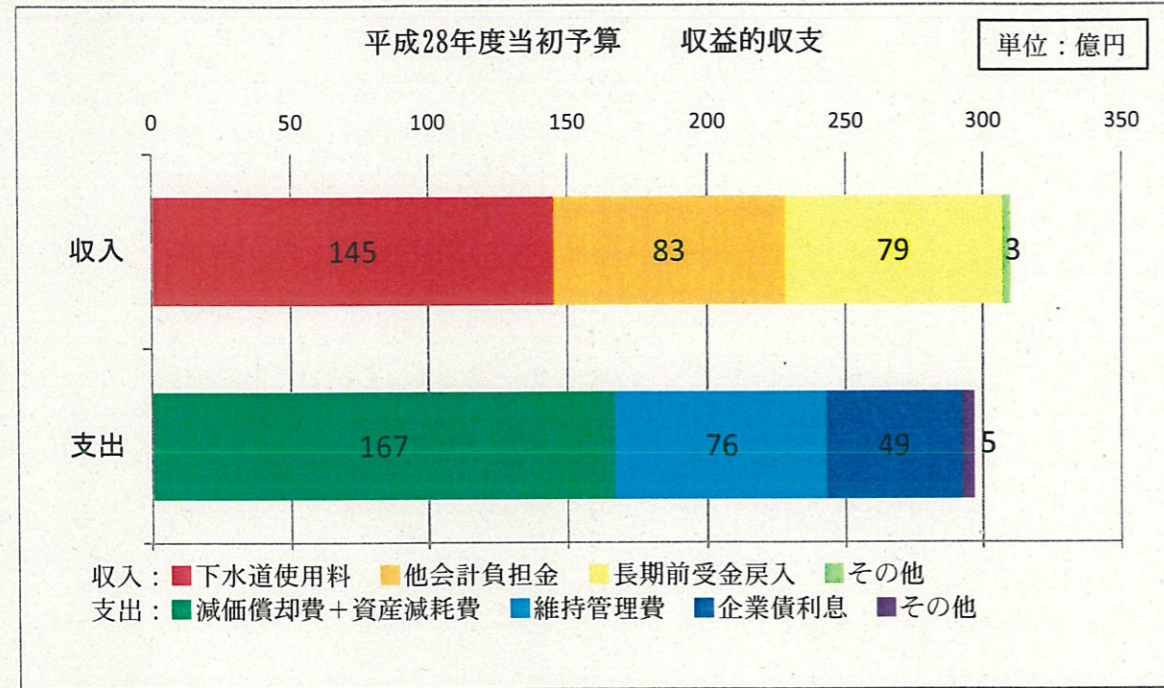
(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	
	(A)	増減率	(B)	増減率		
収益的収支	収入	31,033	0.2	30,971	1.1	62
	支出	29,670	△ 0.5	29,813	0.8	△ 143
資本的収支	収入	17,254	9.7	15,724	3.9	1,530
	支出	27,416	6.5	25,736	3.0	1,680
支出合計	57,086	2.8	55,549	1.8	1,537	

また、予算額の推移については、下表のとおりです。



4 前年度予算との比較 (収益的収支)



(1) 平成28年度当初予算における収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、下水道使用料などの営業収益228億3,594万円、他会計補助金などの営業外収益が81億7,045万円、特別利益が2,648万円、合計310億3,287万円となっています。

イ 収益的支出

収益的支出は、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用244億7,812万円、企業債利息などの営業外費用が51億7,084万円、そのほかの特別損失などを加え、合計296億6,951万円となっています。

(2) 主な項目の増減要因 (対前年度予算)

ア 収入

①下水道使用料

単身世帯や核家族化により調定件数の増加が見込まれるものの、節水意識の向上や節水機器の普及などによる有収水量の減少が見込まれるため、前年度と比べ、518万円の減少を見込んでいます。

②他会計負担金

企業債の新規発行債等の借入利率の低下による企業債利息の減少などにより、前年度と比べ、4,806万円の減少を見込んでいます。

③長期前受金戻入

国庫補助金などを財源とする資産の減価償却費の増加に伴い、前年度と比べ、1億4,793万円の増加を見込んでいます。

イ 支出

①維持管理費

退職予定者の人数の減により給与費の減少が見込まれるものの、印旛沼流域下水道維持管理負担金の単価の上昇や、ポンプ場における修繕費の増加を見込んでいることなどから、前年度と比べ、2,651万円の増加を見込んでいます。

また、中央・南部浄化センターの包括的民間委託は、平成26年度から平成30年度までの5年契約の3年目となり、各年度の業務量に応じて多少の金額の変動はあるものの、ほぼ例年並に推移しています。

②減価償却費

平成27年度に取得した固定資産の減価償却が平成28年度から始まることにより、前年度と比べ、2億1,811万円の増加を見込んでいます。

③資産減耗費

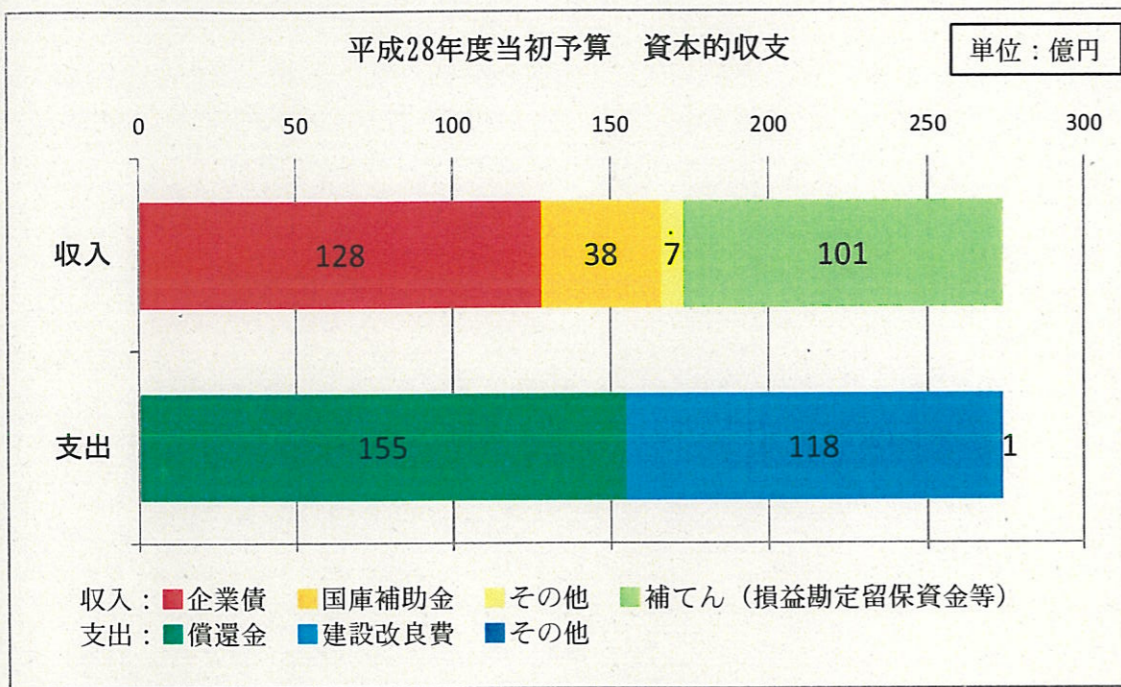
固定資産の除却を伴う更新改良工事の減少により、前年度と比べ、1億5,454万円の減少を見込んでいます。

区分	収入				参考	
	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	対前年増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)	平成26年度 予算額	平成26年度 決算額
	千円	千円	千円	%	千円	千円
下水道事業収益	31,032,872	30,970,634	62,238	0.2	30,641,198	30,423,274
営業収益	22,835,943	22,888,883	△ 52,940	△ 0.2	22,805,648	22,467,960
下水道使用料	14,496,813	14,501,991	△ 5,178	△ 0.0	14,444,381	14,262,601
他会計負担金	8,302,671	8,350,731	△ 48,060	△ 0.6	8,325,972	8,169,459
その他	36,459	36,161	298	0.8	35,295	35,900
営業外収益	8,170,448	8,035,237	135,211	1.7	7,745,479	7,883,850
他会計補助金	267,376	285,718	△ 18,342	△ 6.4	291,836	239,221
長期前受金戻入	7,850,751	7,702,817	147,934	1.9	7,410,220	7,598,757
その他	52,321	46,702	5,619	12.0	43,423	45,872
特別利益	26,481	46,514	△ 20,033	△ 43.1	90,071	71,464

区分	支出				参考	
	平成28年度 予算額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	対前年増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)	平成26年度 予算額	平成26年度 決算額
	千円	千円	千円	%	千円	千円
下水道事業費用	29,669,506	29,813,295	△ 143,789	△ 0.5	29,569,106	28,907,910
営業費用	24,478,119	24,389,911	88,208	0.4	23,727,394	23,168,426
維持管理費	7,610,784	7,584,274	26,510	0.3	7,450,512	6,841,703
減価償却費	15,791,089	15,572,984	218,105	1.4	14,619,469	15,532,007
資産減耗費	894,337	1,048,872	△ 154,535	△ 14.7	1,484,611	613,766
その他	181,909	183,781	△ 1,872	△ 1.0	172,802	180,950
営業外費用	5,170,837	5,402,834	△ 231,997	△ 4.3	5,597,596	5,425,170
企業債利息等	4,879,500	5,128,541	△ 249,041	△ 4.9	5,295,906	5,150,404
その他	291,337	274,293	17,044	6.2	301,690	274,766
特別損失	10,550	10,550	0	0.0	234,116	314,314
予備費	10,000	10,000	0	0.0	10,000	0

収支		税込		参考	
当期純利益 (税抜)	1,014,178	723,671		663,489	1,178,755

5 前年度予算との比較（資本的収支）



(1) 平成28年度当初予算における資本的収入及び支出

ア 資本的収入

企業債127億5,300万円、国庫補助金37億7,893万円、そのほかの水洗便所普及事業収入などを加え、合計172億5,434万円となっています。

イ 資本的支出

建設改良費118億2,630万円、施設利用負担金などの固定資産購入費7,550万円、企業債償還金などの償還金154億9,089万円、そのほかの水洗便所普及事業費などを加え、合計274億1,615万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額101億6,181万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとします。

(2) 主な項目の増減要因（対前年度予算）

ア 収入

①建設企業債

起債対象となる建設改良費の事業費の増加により、前年度と比べ、11億9,700万円の増加を見込んでいます。

②国庫補助金

補助対象となる建設改良費の事業費の増加により、前年度と比べ、3億2,758万円の増加を見込んでいます。

イ 支出

①建設改良費

耐震化及び老朽化施設の更新・改良による管渠布設費及び処理場建設費の増加により、前年度と比べ、14億7,529万円の増加を見込んでいる。

②償還金

企業債償還金は減少を見込んでいるものの、資本費平準化債償還金は増加を見込んでいるため、前年度と比べ、2億1,355万円の増加を見込んでいます。

収入

区分	平成28年度	平成27年度	対前年増減(A-B)	増減割合	参考	
	予算額(A)	予算額(B)			平成26年度	平成26年度
	千円	千円	千円	%	予算額	決算額
資本的収入	17,254,341	15,723,953	1,530,388	9.7	18,036,376	13,615,351
企業債	12,753,000	11,647,000	1,106,000	9.5	12,873,100	10,059,800
建設企業債	7,289,000	6,092,000	1,197,000	19.6	7,661,100	4,889,800
流域下水道負担金債	37,000	37,000	0	0.0	37,000	0
資本費平準化債	5,427,000	5,518,000	△91,000	△1.6	5,175,000	5,170,000
他会計出資金	432,390	360,769	71,621	19.9	307,567	307,567
補助金	3,874,837	3,533,275	341,562	9.7	4,566,319	2,999,385
国庫補助金	3,778,933	3,451,353	327,580	9.5	4,476,254	2,959,704
一般会計補助金	95,904	81,922	13,982	17.1	90,065	39,681
負担金	154,164	138,916	15,248	11.0	145,489	103,936
水洗便所普及事業収入	29,668	32,174	△2,506	△7.8	37,596	10,890
固定資産売却代金	2,000	1,380	620	44.9	0	2,080
その他資本的収入	8,282	10,439	△2,157	△20.7	106,305	131,693

支出

区分	平成28年度	平成27年度	対前年増減(A-B)	増減割合	参考	
	予算額(A)	予算額(B)			平成26年度	平成26年度
	千円	千円	千円	%	予算額	決算額
資本的支出	27,416,146	25,736,359	1,679,787	6.5	27,900,708	23,778,220
建設改良費	11,826,303	10,351,013	1,475,290	14.3	12,957,816	8,907,592
管渠布設費	5,431,171	4,646,702	784,469	16.9	6,127,207	4,629,520
ポンプ場建設費	486,810	943,618	△456,808	△48.4	639,200	494,372
処理場建設費	4,955,948	3,836,532	1,119,416	29.2	5,298,950	3,035,349
計画認可費	114,266	104,154	10,112	9.7	89,196	73,669
給与費	838,108	820,007	18,101	2.2	803,263	674,682
固定資産購入費	75,500	75,300	200	0.3	86,372	47,513
償還金	15,490,888	15,277,340	213,548	1.4	14,811,743	14,811,743
企業債償還金	13,993,356	14,010,428	△17,072	△0.1	13,733,131	13,733,131
資本費平準化債償還金	1,497,532	1,266,912	230,620	18.2	1,078,612	1,078,612
水洗便所普及事業費	13,455	22,706	△9,251	△40.7	29,260	5,855
国庫補助金返還金	0	0	0	0.0	5,517	5,517
予備費	10,000	10,000	0	0.0	10,000	0

収支

収入が支出に不足する額	10,161,805	10,012,406			9,864,332	10,162,869
-------------	------------	------------	--	--	-----------	------------

6 資金収支における中長期経営計画との比較

資金収支

区 分	(税込)		(単位：千円)	(単位：%)
	平成28年度 当初予算額 (A)	平成28年度 中長期経営計画額 (B)	計画額に比べ決算額の 増減(A-B) (C)	増減割合 (C/B)
下水道使用料	14,496,813	14,657,000	△ 160,187	△ 1.1
他会計負担金	8,434,780	8,632,000	△ 197,220	△ 2.3
他会計補助金	363,280	200,000	163,280	81.6
他会計出資金	432,390	439,000	△ 6,610	△ 1.5
特別利益	26,481	40,000	△ 13,519	△ 33.8
企業債	12,753,000	12,814,000	△ 61,000	△ 0.5
建設企業債	7,326,000	7,421,000	△ 95,000	△ 1.3
資本費平準化債	5,427,000	5,393,000	34,000	0.6
国庫補助金	3,778,933	3,988,000	△ 209,067	△ 5.2
負担金	22,252	8,000	14,252	178.2
水便普及事業収入	29,471	32,000	△ 2,529	△ 7.9
その他	99,062	128,000	△ 28,938	△ 22.6
合 計	40,436,462	40,938,000	△ 501,538	△ 1.2

区 分	(税込)		(単位：千円)	(単位：%)
	平成28年度 当初予算額 (A)	平成28年度 中長期経営計画額 (B)	計画額に比べ決算額の 増減(A-B) (C)	増減割合 (C/B)
維持管理費	7,734,464	7,505,000	229,464	3.1
管渠費	422,650	300,000	122,650	40.9
ポンプ場費	1,047,584	1,038,000	9,584	0.9
処理場費	2,318,384	2,229,000	89,384	4.0
検査指導費	34,369	35,000	△ 631	△ 1.8
貸付助成費	10,828	12,000	△ 1,172	△ 9.8
業務費	3,104,618	3,062,000	42,618	1.4
総係費	99,282	116,000	△ 16,718	△ 14.4
給与費	696,749	713,000	△ 16,251	△ 2.3
資本費	20,365,388	20,609,453	△ 244,065	△ 1.2
支払利息	4,874,500	5,117,364	△ 242,864	△ 4.7
企業債償還金	15,490,888	15,492,089	△ 1,201	△ 0.0
特別損失	10,550	136,025	△ 125,475	△ 92.2
建設改良費	11,825,580	12,476,000	△ 574,920	△ 4.6
固定資産購入費	75,500			
水洗便所普及事業費	13,455	40,000	△ 26,545	△ 66.4
消費税納税額	283,804	135,000	148,804	110.2
その他	26,150	0	26,150	皆増
合 計	40,334,891	40,901,478	△ 566,587	△ 1.4

資金収支	101,571	36,522	65,049	178.1
------	---------	--------	--------	-------

※ 中長期経営計画における固定資産購入費は、建設改良費に含まれている。

企業債残高	244,997,577	247,793,000	△ 2,795,423	△ 1.1
-------	-------------	-------------	-------------	-------

中長期経営計画と比べての主な項目の増減要因

◆収入

他会計負担金は、企業債の新規発行債等の借入利率の低下による企業債利息の減などにより、減少を見込んでいます。

企業債及び国庫補助金は、起債対象及び補助対象の事業費の減に伴い、減少を見込んでいます。

◆支出

支払利息は、企業債の新規発行債等の借入利率の低下により、減少を見込んでいます。

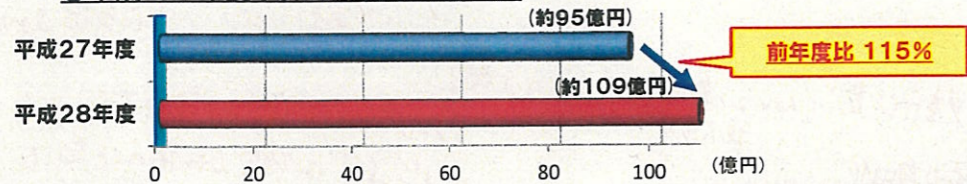
(H26年度新規発行債の利率：建設企業債 計画 2.0%⇒決算1.2%、資本費平準化債 計画2.0%⇒決算0.655%)

建設改良費は、事業の精査等により、減少を見込んでいます。

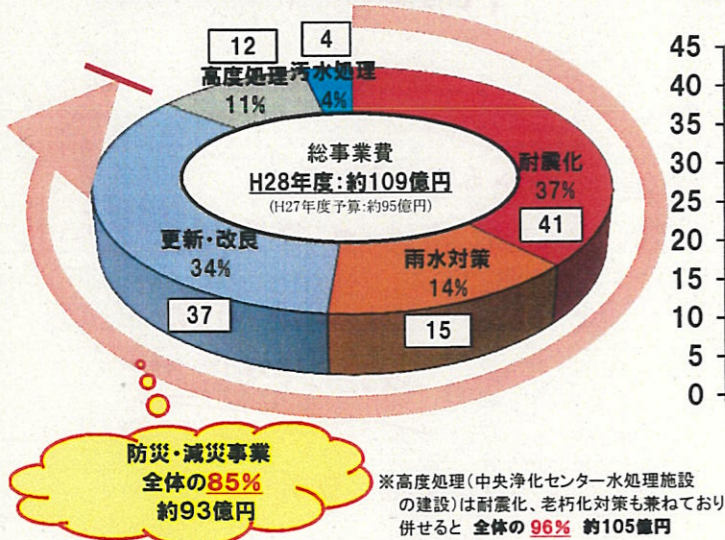
防災・減災事業を重点化！ ～安全・安心のまちづくりに向けて～

◆平成28年度の建設改良関係予算割合と平成27年度予算との比較

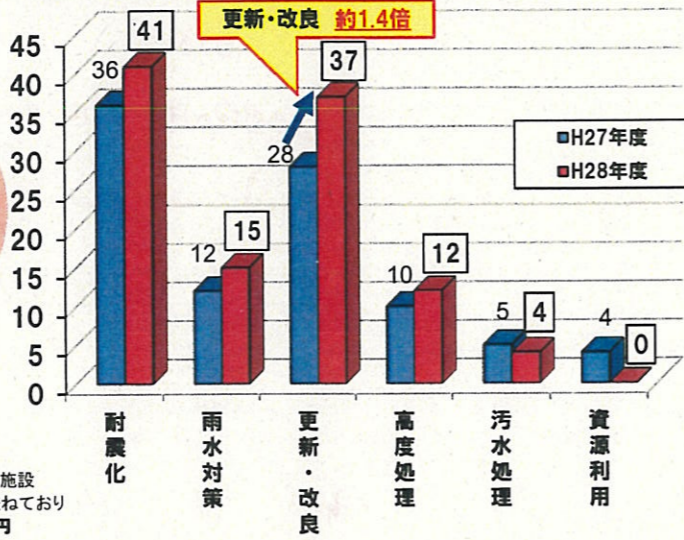
●平成27年度予算との比較（億円）



●平成28年度予算割合 (%)



●平成27年度予算との施策別比較（億円）



◆主要事業

(1) 下水道施設の耐震化

4,066,074千円 (H27:3,616,660千円 前年比:112.4%)

① 管渠の耐震化

12,650m【耐震化率56% (57/102km) の完了を目指す】

- 美浜区:磯辺地区 他 東日本大震災で被災した美浜区を重点的に整備
- 中央区:中央地区 他 液状化の危険性が高い地区を実施
- 若葉区:大宮台地区 他 緊急輸送路下などの管渠を実施

② 施設の耐震化

南部浄化センター水処理施設の耐震化

【1処理場・6ポンプ場の耐震化完了を目指す】

- 南部浄化センター水処理機械設備工事 (平成27年度～平成28年度継続)
- 南部浄化センター水処理電気設備工事
- 南部浄化センター沈砂池機械室棟耐震補強工事

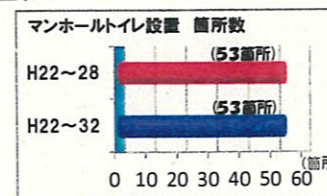
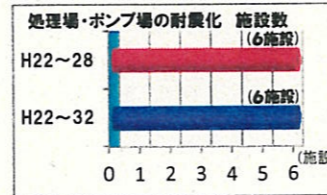
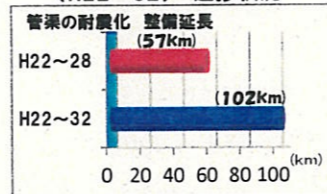
③ マンホールトイレの設置

10箇所【避難所となる小学校などへのマンホールトイレ53箇所設置完了を目指す】

- 花見川第二小学校他 (50基)



下水道事業中長期経営計画 (H22～32) 進捗状況



(2) 雨水対策の推進

1,462,695千円 (H27:1,191,350千円 前年比:122.8%)

① 雨水整備

2,250m【11地区を整備 浸水対策23/40箇所の完了を目指す】

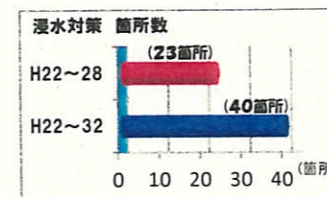
- 弁天地区 他 10地区

② 浸透施設整備

- 千種町地区 他 2地区

③ 助成制度

- 防水板設置費用の一部を助成



(3) 下水道施設の更新・改良 3,728,090千円 (H27:2,753,607千円 前年比:135.4%)

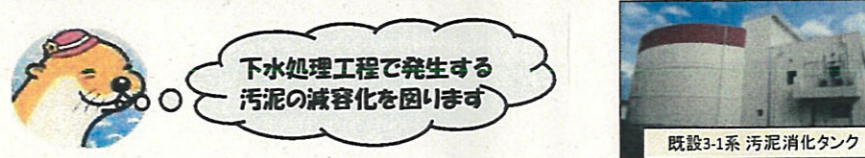
① 浄化センター・ポンプ場設備の更新

中央浄化センター、南部浄化センター、神明、高洲第一、若葉ポンプ



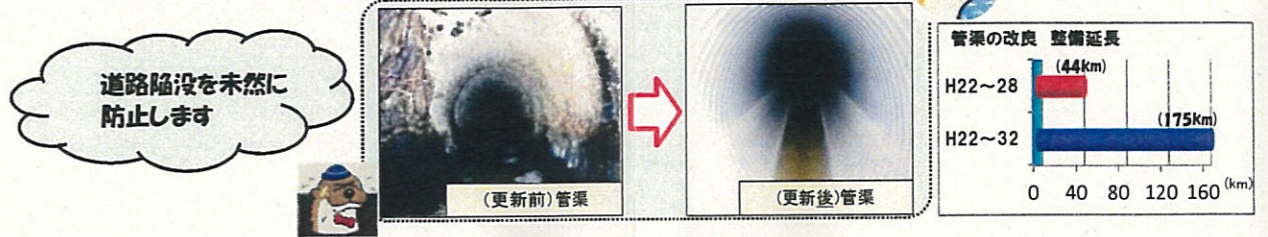
② 南部浄化センター汚泥焼却炉の更新 (平成27年度～平成29年度 債務負担)

③ 南部浄化センター汚泥消化タンクの建設 (平成28年度～平成29年度継続)



④ 管渠の改良 8,230m【改築更新率25% (44/175km) の完了を目指す】

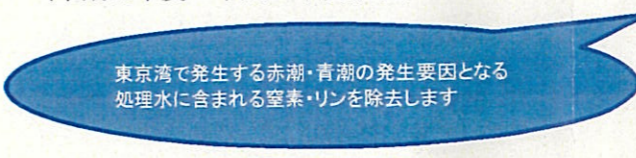
神明町地区 他 8地区



(4) 高度処理の推進 1,165,000千円 (H27:1,057,700千円 前年比:110.1%)

① 中央浄化センター水処理施設建設工事

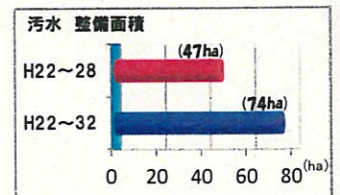
(平成27年度～平成29年度継続)



(5) 汚水処理施設の整備 461,915千円 (H27:477,620千円 前年比:96.7%)

① 汚水整備 5.9ha【22地区を整備 汚水整備47/74haの完了を目指す】

生実町地区 他 21地区



市民の利便性を向上！

上下水道料金徴収事務 424,000千円 (H27:430,806千円 前年比:98.4%)

① 上下水道料金一元化事務

県水道給水区域の徴収一元化に向け、県水道局が開発するシステムに、本市が保有するデータを移行するための抽出及び移行テストを行う。

② 上下水道料金徴収事務

- 市水道給水区域の上下水道料金徴収事務
- 県水道給水区域の下水道使用料徴収事務
- 委託期間 平成27年度～平成29年度



管きよの耐震化（マンホールトイレの設置）

◆マンホールトイレ設置箇所

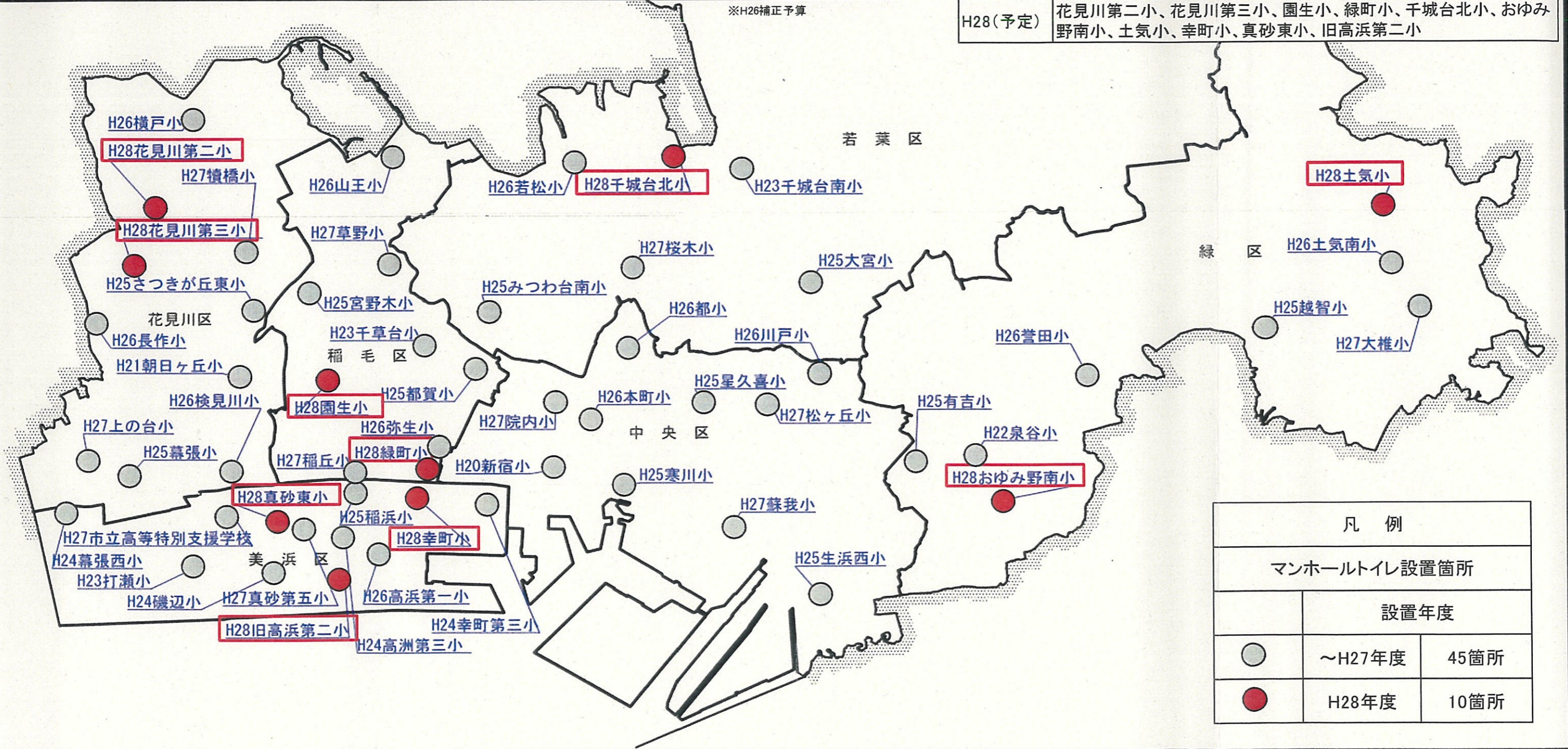
（左欄：年度内設置箇所数 右欄：累計数）

区分	設置																	予算	
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
中央区	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	3	4	3	7	3	10	0	10	
花見川区	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	2	3	3	6	2	8	2	10	
稲毛区	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2	3	2	5	2	7	2	9	
若葉区	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2	3	1	4	1	5	1	6	
緑区	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	2	3	2	5	1	6	2	8	
美浜区	0	0	0	0	0	0	1	1	4	5	1	6	1	7	2	9	3	12	
合計	1	1	1	2	1	3	3	6	4	10	12	22	12	34	11	45	10	55	

※H26補正予算

◆マンホールトイレ設置状況

設置年度	設置箇所
H20	新宿小
H21	朝日ヶ丘小
H22	泉谷小
H23	千草台小、千城台南小、打瀬小
H24	幕張西小、高洲第三小、磯辺小、幸町第三小
H25	寒川小、星久喜小、生浜西小、さつきが丘東小、幕張小、宮野木小、都賀小、大宮小、みつわ台南小、越智小、有吉小、稲浜小
H26	本町小、川戸小、都小、長作小、検見川小、横戸小、弥生小、山王小、若松小、誉田小、土気南小、高浜第一小
H27	蘇我小、松ヶ丘小、院内小、上の台小、犢橋小、稲丘小、草野小、桜木小、大椎小、市立高等特別支援学校、真砂第五小
H28(予定)	花見川第二小、花見川第三小、園生小、緑町小、千城台北小、おゆみ野南小、土気小、幸町小、真砂東小、旧高浜第二小



凡例		
マンホールトイレ設置箇所		
設置年度		
● (Grey)	～H27年度	45箇所
● (Red)	H28年度	10箇所

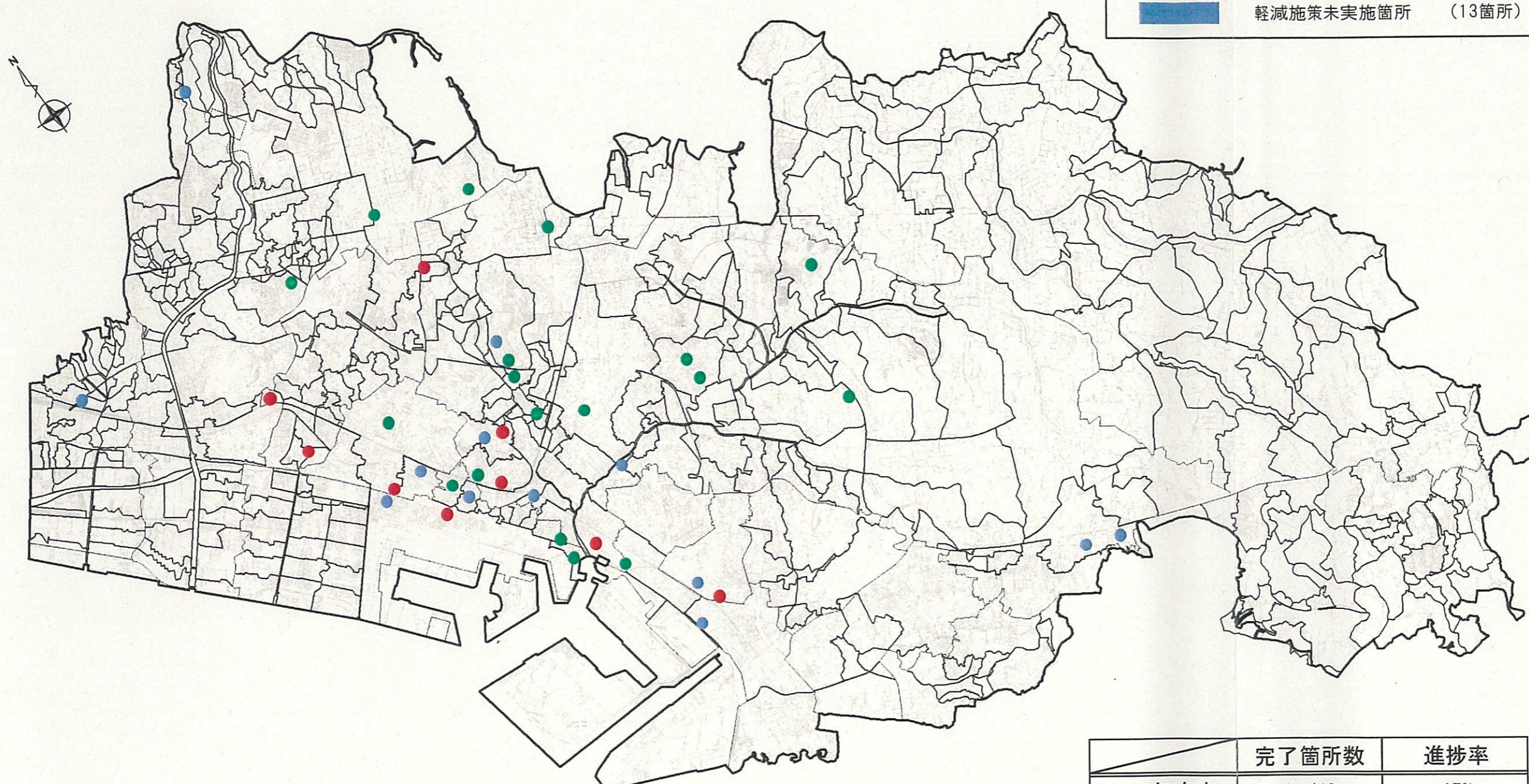
浸水の防除（雨水の排除）

H28.03.08

凡例

中長期経営計画期間内整備予定箇所（40箇所）




- 軽減施策実施済箇所（18箇所）
- H28年度実施予定箇所（9箇所）
- 軽減施策未実施箇所（13箇所）

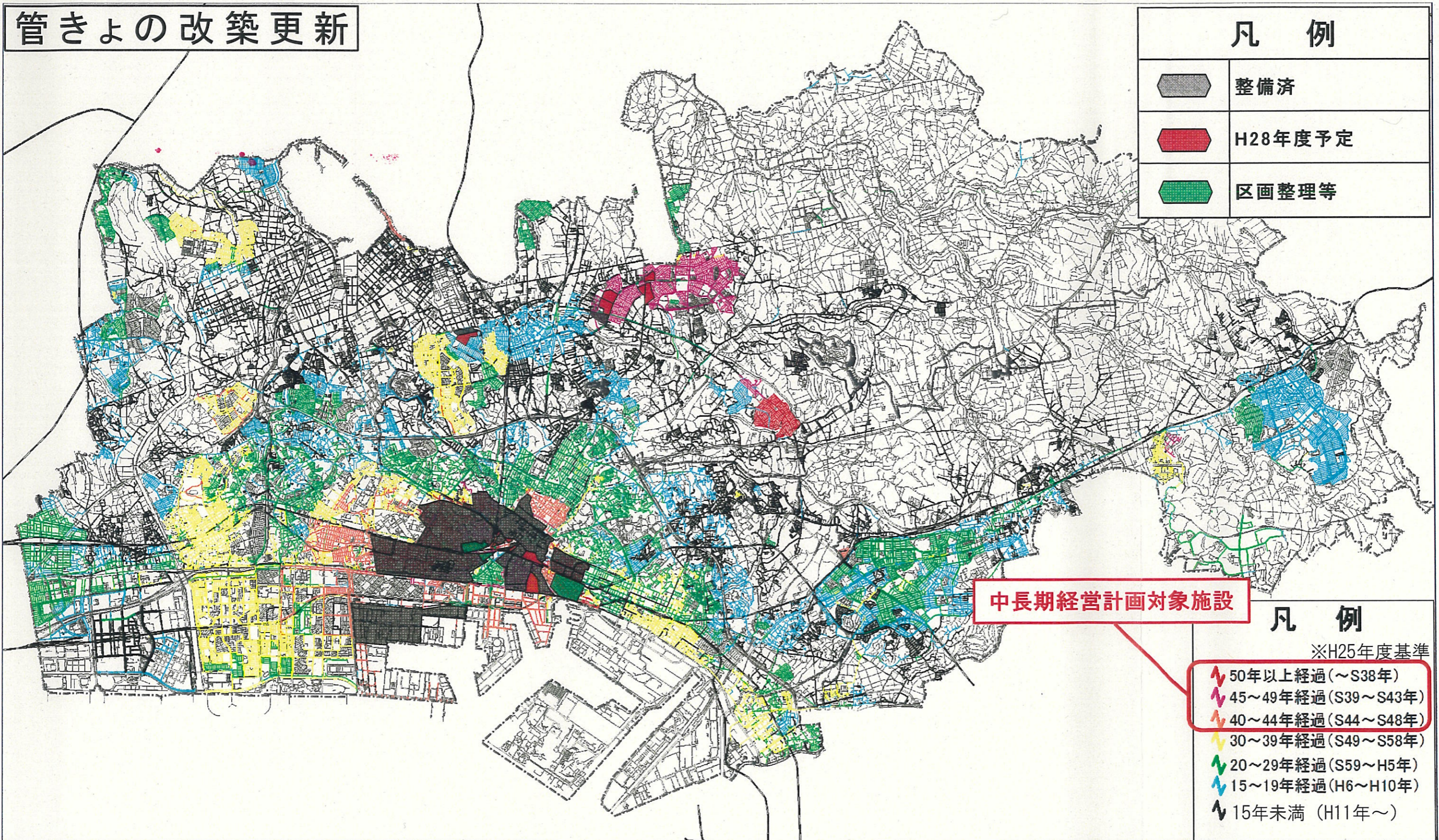


	完了箇所数	進捗率
H27年度末	18/40	45%
H28年度末	23/40	57.5%
H32年度末	40/40	100%

管きよの改築更新

凡例




	整備済
	H28年度予定
	区画整理等



中長期経営計画対象施設

凡例

※H25年度基準

-  50年以上経過 (~S38年)
-  45~49年経過 (S39~S43年)
-  40~44年経過 (S44~S48年)
-  30~39年経過 (S49~S58年)
-  20~29年経過 (S59~H5年)
-  15~19年経過 (H6~H10年)
-  15年未満 (H11年~)